

- 2 . 国土安全保障システム構築の調査

Study on Conceptual Design for Homeland Security System

 キーワード	国家安全保障、国土安全保障、危機管理、情報セキュリティ
Key Word	National Security, Homeland Security, Crisis management

1. 調査の目的

米国の 9.11 同時多発テロ発生以降、我が国も国際テロなどの脅威のほか感染症、食品安全など生起する脅威に曝され、その対応について政府は様々な施策を講じつつあるが、我々は我が国のトータルな安全(伝統的防衛を除く)について国土安全対策委員会を設置し広く検討を加えてきた。特に最近の我が国を取り巻く脅威の実相について把握分析し、その対応について国際的な観点を加味して検討した。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査内容について

国家重要インフラに対する日本政府・自治体などの重要な取組み動向の把握とその課題の検討、米国の国土安全保障実態調査、我が国の国土安全保障に関わる行政機関の動向について重点的に調査し検討を加えた。なお情報セキュリティの現時点での重点課題、喫緊に懸念される外部からの攻撃の可能性の把握、官民協力に関連する動向などについても検討に加えた。米国の国土安全保障実態として米国における国土安全保障省の成立に伴う施策動向と、科学技術分野などを通じた米国が求める具体的な日米協力、主要システムインテグレーター企業の活動などを重点として検討した。我が国の国土安全保障に関わる行政機関の動向としては国土安全保障に関わる行政機関の優先課題、イラク戦争に係る我が国の国土安全保障への脅威の実態、官民の協力と分担に関する検討、行政機関の国土安全保障施策について民間が取り組む事業ニーズの展望について調査を行った。

(2) 国土安全対策委員会の活動

本調査研究の母体としての役割が国土安全対策委員会であり、当研究所が事務局として活動している。委員会の活動については以下の通りである。

国家利益を踏まえ、防衛関連の脅威・大規模事故・自然災害・テロ暴動等治安関係・感染症他・ガバナビリティ関連を始め国内の物理的・社会的安全に関わる全てを対象とするもので、ここでいう国土の定義とは「日本の国家と国民」全体を含む。

特に：

- 国際安全保障環境と国土安全保障(東アジア問題・エネルギー問題・海洋関連問題など)
- 国内の不安定要因(国土安全への脅威)の検討
- フィジカルな国土安全対策
- 国土安全に関連する情報セキュリティ関連
- 重要インフラ防護
- 国土安全全体への脅威の評価・対応・被害軽減への方策に関する政策課題
- 民間と行政(中央・地方)の協調
- 国土安全保障に関連する人的・財政的・法的・科学技術など関連する事項
- 国土安全保障に関連する国際的な関係構築・国際戦略の検討その他

について検討を行っている。

国土安全対策委員会		
委員長	: 樋口 廣太郎	アサヒビール(株)相談役
委員長代理	: 石原 信雄	地方自治研究機構 理事長 (元内閣官房副長官)
委員	: 相原 宏徳	宇宙通信(株)会長 (前三菱商事副社長)
	: 荒木 浩	東京電力(株)顧問 (前東京電力(株)会長)
	: 大堀 文男	東京ガス(株)副社長
	: 葛西 敬之	東海旅客鉄道 (JR 東海) (株) 社長
	: 佐藤 謙	都市基盤整備公団副総裁 (元防衛事務次官)
	: 金澤 薫	日本データ通信協会 理事長 (元総務事務次官)
	: 谷野 剛	(株)三菱総合研究所社長 (前東京三菱銀行副頭取)
	: 西岡 喬	三菱重工業(株)会長 (経団連副会長)
	: 浜口 友一	NTT データ(株)社長
	: 御手洗 富士夫	キヤノン(株)社長 (経団連副会長)
顧問	: 宮脇 磊介	宮脇磊介事務所代表 (初代内閣広報官)
事務局長	: 稗田 浩雄	(財)未来工学研究所

国際安全保障環境については中国・韓国の対外政策立案の要人との意見交換などを実施した。これは中国外務省王毅次官 (6 か国協議の中心)、韓国国家安全保障会議イ・ジョンソク次長などを含む。なお米国国務省政治軍事局担当国務次官補との意見交換など米国の多くの関係者との意見交換も行ったが省略する。